

平成 29 年 12 月 13 日
全国老人保健施設連盟

全国老人保健施設連盟 P 会員各位
A 会員各位

全国老人保健施設連盟の働きかけ実る!!

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟が 財務大臣に介護報酬プラス改定を要望



12 月 11 日、議連から麻生財務大臣に平成 30 年度予算に関する要望書を提出
(議連参加者(左から):中西哲事務局次長、末松信介副会長、山口俊一会長代行、麻生大臣、橋本岳事務局長、羽生田俊幹事、)

平成 29 年 12 月 11 日(月)、地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟(麻生太郎会長。所属国会議員 173 名)は、麻生太郎財務大臣に対し、平成 30 年度介護報酬改定について、プラス改定を求める要望書を提出しました。

この要望書は、本連盟 川合委員長が会長を務める「地域包括ケアシステム・介護推進事業者団体連絡協議会(以下、介団連)」からの要望を受けた議連役員会のご尽力により提出の運びとなったもので、老健連盟の活動が実を結んだと言えます。

P 会員、A 会員の皆様には、一昨年の会費値上げや B 会員の会員増強等、多くのご負担をおかけしておりますが、皆様のご理解・ご協力により、第 48 回衆議院議員総選挙における安藤高夫副委員長(比例東京ブロック当選)ほか、多くの推薦候補者の当選を勝ち取ることが出来ました。また、来年度の介護報酬改定に向けては、議連をはじめ多くの国会議員にプラス改定を求めて要望活動を行うことが出来ました。

今後も強力に活動を進めてまいりますので、引き続きご支援ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



↑ 12 月 4 日、議連役員会で意見陳述をする川合秀治老健連盟委員長